

- 国内金利** : 狭いレンジで推移
- 株式市場** : もみあいの推移
- J-REIT** : もみあいの推移
- 外国為替** : 小幅に円高ドル安の推移

日米主要経済指標、ご留意事項

マネーマーケットあらかると

新型コロナウイルスの感染症法上の分類変更について

政府は、新型コロナウイルスの感染症法上の分類を5月8日から、季節性インフルエンザと同じ「5類」に引き下げると決めました。感染症法の類型は感染症を予防し、流行を抑えるために、ウイルスや細菌といった病原体を、感染の広がりやすさや症状の重症度など危険度に応じて5段階に分類したものです。1～5類まであり、1類にはもっとも危険度が高いとされている病原体が指定されています。新型コロナウイルスは、発生当初は、感染症法上の「2類」相当と分類されていましたが、既存の類型では対応が難しくなってきたため、「新型インフルエンザ等感染症」という新たな分類に指定されていました。

5月8日に「5類」へ移行することで、感染者への入院勧告や、感染者や濃厚接触者の外出制限、感染者の把握、感染者を診療する医療機関への補助といった医療的な措置等が変わります。また、経済活動では、新型コロナウイルス以降増えていた在宅勤務を減らし、従業員をオフィスへ回帰させる動きや、また、航空会社が回復の見込まれるビジネスや観光の需要を取り組むために国際旅客便の本数を増やす動きをとるなど新型コロナウイルスの「5類」以降をにらんだ様々な動きが出てきています。3年間に渡って続いてきたコロナ禍から、「5類」移行を機に日本経済が堅調に回復していくことを期待したいと思えます。(山口)

マネーマーケットマンスリーは経済、金利、為替、株価についての情報提供を目的として作成したもので、取引等の勧誘を目的としたものではありません。

また、金融商品取引契約の締結の勧誘に使用するものではありません。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断で行うようお願い申し上げます。

※本資料の使用に際し、最終ページを必ずご覧ください。

(2023.4.25 作成)

資金証券部 TEL: 042-526-7740

国内金利

■要約&ポイント

- 世界的な金融システム不安が和らぎ、金利は上昇
- 植田総裁は「現行のイールドカーブ・コントロールの継続が適当」と主張
- 将来の金融政策の修正に対する警戒感もあり、狭いレンジでの推移を予想

■4月の動き(1日～25日) ～小幅に上昇～

【変動幅】

0.365%

～

0.480%

4月の10年国債利回りは前月から上昇した。3月に発生した米国の地方銀行の経営破綻をきっかけとした世界的な金融システム不安が和らいだことなどから、世界的に金利が上昇したことで、国内長期金利も上昇した。

(25日時点の10年国債利回りは0.475%、先月末比0.155%上昇)

■5月見通し ～狭いレンジで推移～

【予想レンジ】

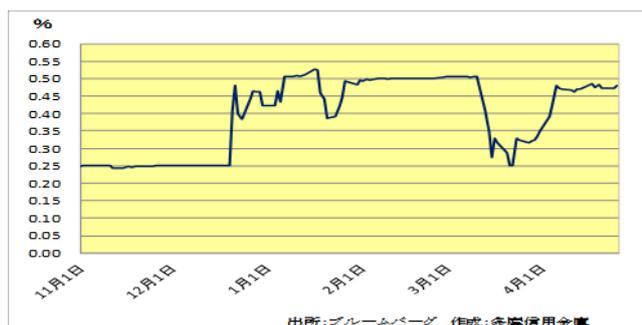
0.400%

～

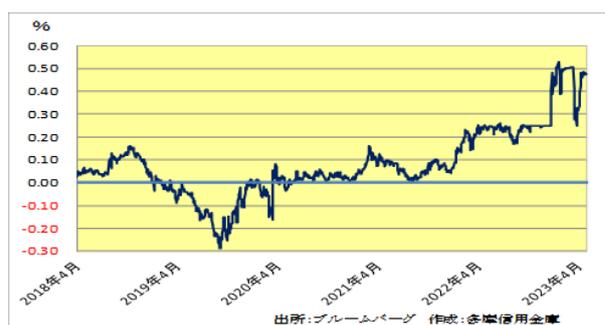
0.500%

4月9日、植田和男氏が日銀総裁に就任し、翌10日の就任会見において、「現状の経済・物価・金融情勢に鑑みると、現行のイールドカーブ・コントロール(以下、YCC)を継続することが適当」と述べた。そのため、国内長期金利は0.5%を上限に推移すると思われる。その一方、日経QUICKニュースのアンケートでは2023年度内でのYCC撤廃を6割の専門家が予想するなど、将来の金融政策の変更に対する警戒感から大きく低下することは考えづらく、狭いレンジでの動きとなるだろう。

【国内長期金利チャート(6か月)】



【国内長期金利チャート(5年)】



■今月の注目経済指標 ～日銀短観～

3月調査の業況判断DIは、大企業製造業が1(前回比▲6)と5期連続の悪化、大企業非製造業が20(前回比+1)と4期連続の改善となった。製造業については、世界経済の減速による需要の落ち込みが要因とみられる。一方、非製造業については国内需要や訪日外国人の回復などが改善に寄与したものと思われる。先行き判断DIについては大企業製造業3(3月調査比+2)、大企業非製造業15(3月調査比▲5)と、製造業ではわずかながら改善が期待されるものの、非製造業ではコストの増加や人手不足が懸念材料になっているものと考えられる。今後の日銀の金融政策を占う上でも、引き続き動向を注視したい。

(折原)

株式市場

■要約&ポイント

- 4月の日経平均株価は、上昇
- 日銀による金融緩和継続が示されたこと等から、一時年初来高値を更新
- 5月の日経平均株価はもみあいの推移を想定
- 国内外の景気動向や、日米の金融政策に注目

■4月の動き(1日～25日) ～上昇～

【変動幅】

27,427円

～

28,778円

4月の日経平均株価は上昇した。月の前半は、米国の景気後退懸念が重荷となり、下落する場面が見られた。ただ、その後は金融不安が和らいだことや、日銀植田総裁の就任会見において金融緩和継続の姿勢が示されたこと等から、日経平均株価も一時年初来高値を更新する等、月末にかけて上昇した。

(25日時点での日経平均株価は28,620円、先月末比579円上昇)

■5月見通し ～もみあいの推移～

【予想レンジ】

27,500円

～

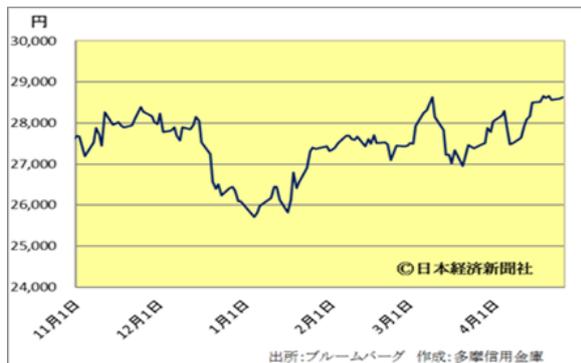
29,500円

5月の日経平均株価はもみあいの推移を想定する。国内では、インバウンド消費の回復もあり、小売り各社の業績は上向き傾向となっていることや、中国でのゼロコロナ政策終了に伴う、経済の持ち直しが見られていることは好感されるだろう。また、日銀が金融緩和政策を継続する姿勢を示していることは、株式市場を下支えする要因になるだろう。

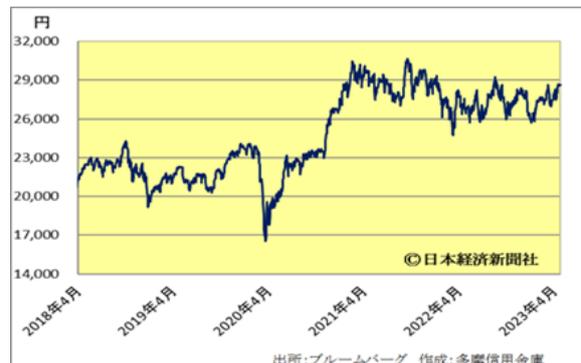
一方、足元の株価は短期間で上昇しており、過熱感も見られることから、利益確定売りが上値を抑えると考えられる。また、欧米の金融引き締め継続が懸念されていることは、不透明要因として意識されるだろう。

以上の要因から、5月の日経平均株価は現在の水準から方向感が出にくいと考えられるため、もみあいの推移を想定する。

【日経平均株価チャート(6か月)】



【日経平均株価チャート(5年)】



(鈴木(康))

J-REIT

■要約&ポイント

- 4月の東証REIT指数は、上昇
- 良好な需給を背景に緩やかな上昇基調での推移
- 5月の東証REIT指数はもみあう相場を想定
- 不動産市況への警戒感や、日銀政策修正への懸念が重し

■4月の動き(1日～25日) ～上昇～

【変動幅】

1,788ポイント

～

1,853ポイント

4月の東証REIT指数は上昇した。年度が変わり、期初大口の買いが入り、大幅に上昇する場面が見られた。その後、一時売り優勢で推移する場面が見られたものの、月の後半にかけては緩やかな上昇基調で推移した。

(25日時点での東証REIT指数は1,852ポイント、先月末比66ポイント上昇)

■5月見通し ～もみあいの推移～

【予想レンジ】

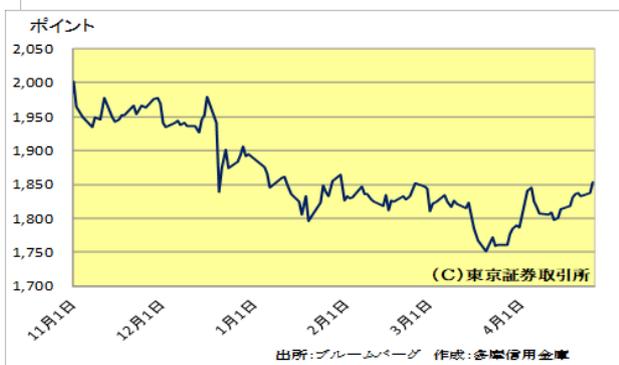
1,750ポイント

～

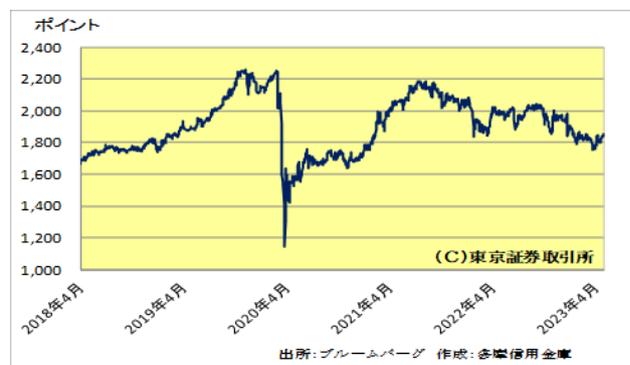
1,950ポイント

5月の東証REIT指数はもみあう相場を想定する。2023年の東証REIT指数の推移を見ると、3月に一時的に1,750ポイントを下回って以降は概ね上昇基調での推移が続いている。現在の水準でも4%近い利回りが見込めるため、底堅い推移が続くであろう。一方で、オフィス空室率の高止まりが続いていることや、日銀の金融政策修正への懸念等から、上昇幅は限られるものと考えられる。年初からの東証REIT指数は1,800ポイント前半の水準で推移している時間帯が多いため、強弱材料が混在する中では、一方向の推移は想定しにくく、同水準付近でもみあいの推移になるであろう。

【東証REIT指数チャート(6か月)】



【東証REIT指数チャート(5年)】



(森久保)

外国為替

■要約&ポイント

- 4月のドル円相場は円安ドル高の推移
- 米国雇用統計、物価関連統計は減速しつつも底堅く推移
- 3月に広がった金融不安の影響も徐々に緩和され、FRBの利下げ期待が後退
- 今後はFRB(米連邦準備制度理事会)の動向に注目

■4月の動き(1日～25日) ～円安ドル高～

【変動幅】

130円64銭

～

135円13銭

4月のドル円相場は、円安ドル高の推移となった。米国の一部の経済指標が市場予想を上回ったことや3月のシリコンバレーバンクの破綻をきっかけとした金融不安が和らいだことなどの影響からFRBの先々の利下げ期待が後退した。米国金利が短期ゾーン中心に上昇した影響もあり、日米金利差が拡大、ドル円相場は円安ドル高に推移した。

(25日時点でのドル円相場は133円76銭、先月末比90銭円安ドル高)

■5月見通し

～小幅に円高ドル安の推移～

【予想レンジ】

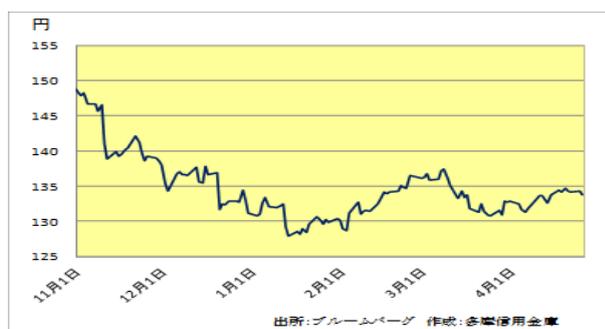
127円00銭

～

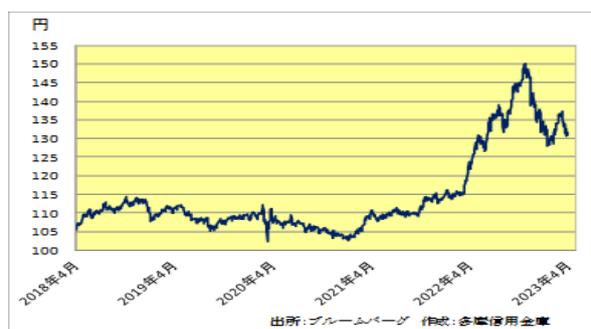
137円00銭

5月のドル円相場は、小幅に円高ドル安の推移を予想する。FRBは5月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で0.25%の利上げを実施する可能性が高く、米国政策金利は5%を上回る水準となる。FRBの金融引き締めは徐々に実体経済に悪影響をもたらす可能性が高く、今後発表される米国経済指標が悪化していくことで、円高ドル安に推移しやすい環境となるだろう。ただし、インフレの状況は依然として高水準が継続している。経済は減速しつつもインフレ率の大幅な低下が見られなければFRBが早期に利下げに転じる可能性は低いと思われ、大幅な円高ドル安への推移も想定しにくい。以上の要因から5月のドル円相場は小幅な円高ドル安への推移を予想する。

【ドル円チャート(6か月)】



【ドル円チャート(5年)】



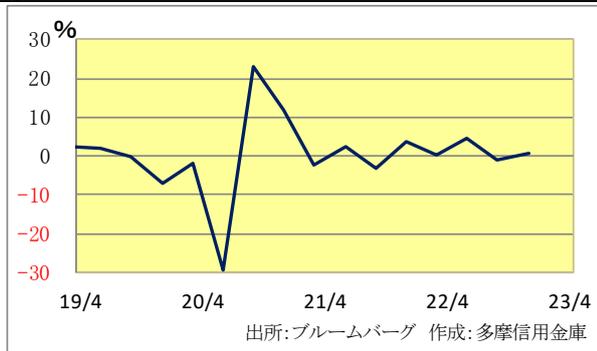
(池上)

日米主要経済指標

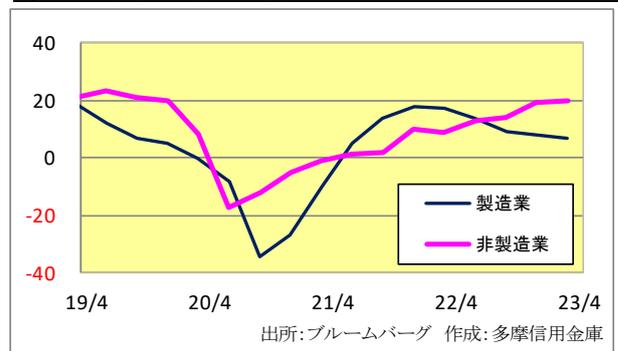
2023年4月25日 現在

(1) 国内経済指標

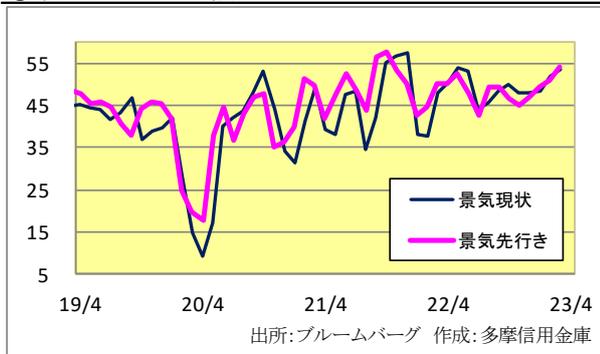
① 実質GDP (前期比・年率)



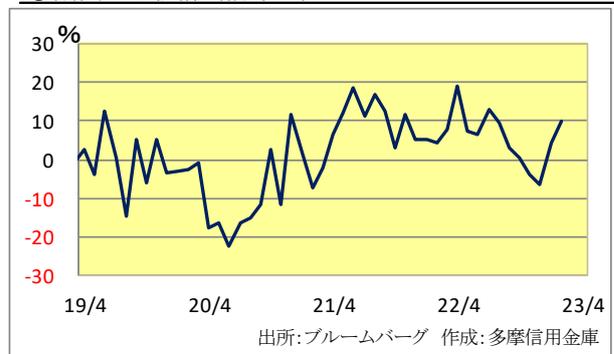
② 日銀短観・大企業業況判断DI



③ 景気ウォッチャー調査

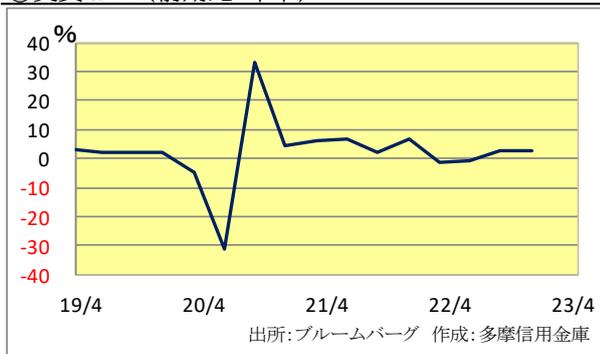


④ 機械受注統計 (前年比)

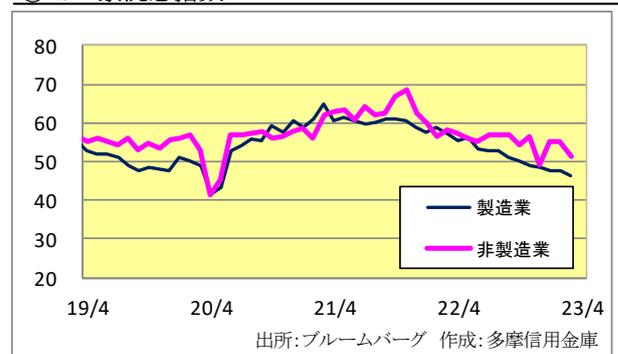


(2) 米国経済指標

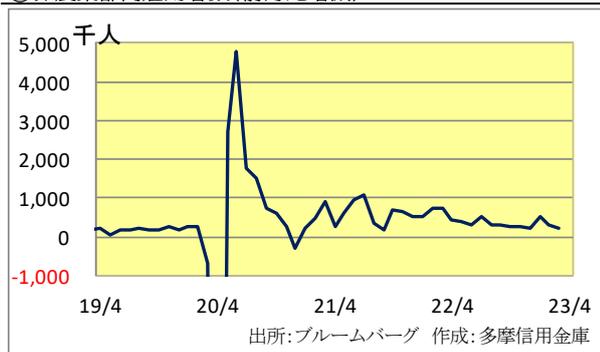
① 実質GDP (前期比・年率)



② ISM景況感指数



③ 非農業部門雇用者数(前月比増減)



④ 新築住宅販売(前年比)



※コロナショックにより過去の結果と大幅な乖離が見られるため下記表示を割愛
2020年4月実績値:▲20,787千人

ご留意事項

- ・本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・本資料は、信頼できると考えるデータに基づき多摩信用金庫が作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料は記載されたいかなる内容も、将来の市場変動を保証するものではありません。本資料のご利用に関してはご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本資料に掲載された各見通しは本資料作成時点での各執筆者の個人的見解に基づいており、それらは必ずしも多摩信用金庫の見解を反映しているとは限らず、また、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的著作権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。